



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 健二 (TEL) 0289-99-9946
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,693	5.0	84	△70.7	19	△94.8	△36	—
2025年3月期第1四半期	2,565	37.4	286	—	382	—	405	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △20百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 535百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△2.56	—
2025年3月期第1四半期	28.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	16,321	8,188	50.2
2025年3月期	15,931	8,463	53.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 8,188百万円 2025年3月期 8,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	11,000	△1.5	900	△4.5	1,000	16.9	700	△23.2	49.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	14,451,920株	2025年3月期	14,451,920株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	433,952株	2025年3月期	212,852株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	14,161,293株	2025年3月期1Q	14,239,188株
------------	-------------	------------	-------------

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式 2025年3月期183,300株、2026年3月期1Q183,300株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が見られるものの、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの使命である「塗る・切る・磨くで世界を変える」を実現するための取組を継続しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は26億93百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は84百万円(前年同期比70.7%減)、経常利益は19百万円(前年同期比94.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は36百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億5百万円)を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は24億87百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

米国の光ネットワークインフラ整備や汎用データセンター向け投資の回復傾向を背景として、光ファイバー及びハードディスクのハイテク関連製品の売上高が堅調に推移するものの、販管費が増加したことが主要因でセグメント利益は1億60百万円(前年同期比56.1%減)となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は2億6百万円(前年同期比47.3%減)となりました。

受託研磨加工は新規受託案件が堅調に推移する一方、受託塗布・スリットは量産獲得のための試作案件が中心となったことから売上高は減少しました。この結果、セグメント損失は76百万円(前年同期は79百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加の163億21百万円となりました。主な内容は、売掛金の増加79百万円、仕掛品の増加1億35百万円、その他流動資産の増加1億34百万円等であります。

(負債)

第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加の81億32百万円となりました。主な内容は、短期借入金の増加11億1百万円、未払法人税等の減少1億30百万円、長期借入金の減少2億64百万円等によるものであります。

(純資産)

第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少の81億88百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億44百万円、自己株式の取得による減少1億10百万円等であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は50.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表しました2026年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407,687	2,357,347
受取手形	82,897	44,488
売掛金	2,139,920	2,219,804
電子記録債権	471,023	505,759
商品及び製品	763,854	812,211
仕掛品	1,506,643	1,642,257
原材料及び貯蔵品	653,623	706,622
その他	439,863	574,386
貸倒引当金	△77	△75
流動資産合計	8,465,435	8,862,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,330,971	7,352,484
機械装置及び運搬具	4,499,629	4,754,770
工具、器具及び備品	636,849	646,564
土地	2,091,662	2,089,937
リース資産	761,326	765,595
建設仮勘定	224,282	118,139
減価償却累計額	△8,807,369	△8,982,665
有形固定資産合計	6,737,353	6,744,825
無形固定資産		
のれん	40,320	37,228
ソフトウェア	49,327	49,376
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	90,026	86,983
投資その他の資産		
投資有価証券	162,560	162,560
関係会社株式	41,367	41,367
退職給付に係る資産	279,937	285,127
繰延税金資産	35,581	20,307
その他	119,023	117,808
投資その他の資産合計	638,468	627,170
固定資産合計	7,465,848	7,458,979
資産合計	15,931,284	16,321,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,551	930,548
短期借入金	2,067,440	3,168,580
1年内返済予定の長期借入金	1,296,189	1,222,254
リース債務	31,117	31,019
未払金	501,568	497,345
未払法人税等	180,539	50,335
前受金	5,024	20,615
賞与引当金	275,501	291,300
関係会社整理損失引当金	2,660	2,672
その他	133,283	166,040
流動負債合計	5,438,877	6,380,712
固定負債		
長期借入金	1,857,002	1,592,259
リース債務	88,044	80,188
繰延税金負債	14,412	9,727
退職給付に係る負債	7,154	7,450
資産除去債務	52,597	52,794
その他	9,762	9,740
固定負債合計	2,028,972	1,752,160
負債合計	7,467,850	8,132,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,569	3,379,569
資本剰余金	2,927,441	2,927,441
利益剰余金	1,897,318	1,716,889
自己株式	△106,014	△216,123
株主資本合計	8,098,314	7,807,777
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	369,450	385,353
退職給付に係る調整累計額	△4,330	△4,222
その他の包括利益累計額合計	365,119	381,131
純資産合計	8,463,434	8,188,908
負債純資産合計	15,931,284	16,321,780

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	2,565,938	2,693,945
売上原価	1,502,856	1,653,388
売上総利益	1,063,081	1,040,556
販売費及び一般管理費	776,103	956,345
営業利益	286,978	84,210
営業外収益		
受取利息	9,362	7,094
受取配当金	360	360
受取賃貸料	45,321	40,499
為替差益	75,320	—
その他	1,386	3,637
営業外収益合計	131,750	51,591
営業外費用		
支払利息	17,481	19,508
支払手数料	1,485	—
賃貸費用	17,066	14,739
為替差損	—	80,688
支払保証料	14	—
その他	385	963
営業外費用合計	36,433	115,899
経常利益	382,295	19,902
特別利益		
固定資産売却益	—	515
特別利益合計	—	515
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	382,295	20,418
法人税、住民税及び事業税	66,544	46,191
法人税等調整額	△89,607	10,432
法人税等合計	△23,062	56,623
四半期純利益又は四半期純損失(△)	405,357	△36,205
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	405,357	△36,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	130,261	15,903
退職給付に係る調整額	—	108
その他の包括利益合計	130,261	16,011
四半期包括利益	535,619	△20,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,619	△20,193
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式221,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が110,108千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が216,123千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	828,108	386,767	1,214,875	1,214,875
アジア	859,183	115	859,298	859,298
北米	426,151	5,132	431,284	431,284
欧州	57,928	—	57,928	57,928
その他の地域	2,551	—	2,551	2,551
顧客との契約から生じる収益	2,173,922	392,015	2,565,938	2,565,938
外部顧客への売上高	2,173,922	392,015	2,565,938	2,565,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,173,922	392,015	2,565,938	2,565,938
セグメント利益又は損失(△)	366,618	△79,639	286,978	286,978

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	858,567	195,408	1,053,976	1,053,976
アジア	1,084,023	—	1,084,023	1,084,023
北米	479,260	10,894	490,155	490,155
欧州	65,457	332	65,789	65,789
その他の地域	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,487,309	206,635	2,693,945	2,693,945
外部顧客への売上高	2,487,309	206,635	2,693,945	2,693,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,487,309	206,635	2,693,945	2,693,945
セグメント利益又は損失(△)	160,843	△76,632	84,210	84,210

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	146,995千円	180,084千円
のれんの償却額	3,092千円	3,092千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

Mipox株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 恭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 村 隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているMipox株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。